

2020 年の温暖化政策の展望と課題

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループマネージャー
研究主幹 田上 貴彦

世界全体の動き

1. パリ協定の詳細規則の作成作業が 2018 年 12 月にほぼ完了したことで、焦点はパリ協定の 2030 年目標の再考・引き上げに移った。COP25 では、COP24 から繰り越しになった、パリ協定第 6 条に係る、排出削減量等の国際的移転の取扱いに関するガイダンス、排出削減活動に関するメカニズムの規則・手続等が議論されたが各国の立場の隔たりから合意に至らなかった。本件は引き続きの検討で、2020 年 11 月の COP26 での採択を目指すこととなった。なお、COP25 では、調整難航の末、気候変動対策を各国の事情に応じて前進させ、可能な限り高い野心を示すことを促す成果文書がまとまった。
2. 締約国は国が定める貢献（NDC）を、2020 年 11 月に英国・グラスゴーで開かれる COP26 の少なくとも 9～12 ヶ月前に提出しなければならないこととなっている。しかし、2019 年 9 月にニューヨークで開催された国連気候行動サミットでは、EU、中国、インド等の主要国からの 2030 年目標の引き上げの発表はなかった。2020 年に主要国による 2030 年目標の強化が提出される可能性は低くなった。
3. EU や米国の民主党支持層では、政策優先度に関して、気候変動行動の実施が最も重要な項目となっている。また、EU や米国では、気候変動政策と貿易政策・金融政策との関連が強くなっている。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、炭素国境税の導入を検討しており、米国でも、大統領選に向けて民主党・共和党の両党で、国境炭素調整を課すことが検討されている。EU では、グリーンボンドや金融商品の発行等を促進し、持続可能性を銀行・保険会社の健全性規制に組み入れることを目的に、環境的に持続可能とみなされる経済活動を定める分類システム（タクソノミー）が議論されている。米国では、逆に、エネルギーインフラ投資を阻害する可能性があるとして、ESG 投資を押し止めようという動きもみられる。

各国動向

4. EU では、2019 年 5 月の欧州議会選挙で、環境派の議席が増加した。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は 2019 年 12 月、欧州グリーンディ

ールを提案し、炭素国境調整メカニズムが2020年を通じて検討される。また、金融のグリーン化を進めるため、持続可能な活動に関する分類システム（タクソノミー）が検討されている。その原案では、石炭火力発電とともに、原子力発電が、高レベル廃棄物の永続的で、かつ稼働中の処分サイトが存在しないことを理由に、「持続可能な活動」から除外されている。炭素国境税の設計やタクソノミーをめぐる議論がどのようになるか注目される。

5. 米国では大統領選が注目される。民主党支持層では、政策優先度において気候変動行動の実施が最も重要な項目になっており、候補者には、気候変動対策について積極的な対応が求められている。民主党の複数の有力候補者が国境炭素調整を輸入品に課すことを提案している。共和党側でも、炭素関税の課税が検討されており、国境炭素調整をめぐる議論が注目される。他方、ESG投資の進展がエネルギーインフラ投資を阻害しているのではないかという議論も行われており、今後の対応が注目される。
6. 中国では、第14次5ヶ年計画（2021～2025年）に向けての検討が注目される。また、国内排出量取引制度の開始も関心を集めている。前者では、2030年目標に向けてどの程度の中間目標が設定されるのか、絶対値指標など新たな目標が設定されるのかが注目される。また、後者については、排出権の割当量の決定、試験的取引の実施、本取引の開始等の動きに注目したい。
7. 国際民間航空機関（ICAO）の炭素オフセット・削減制度（CORSIA）では、航空機の運航者が、国際民間航空からのCO₂排出量の2020年からの増加分について、クレジットを利用してオフセットしなければならないが、どのようなプログラムからのクレジットが適格か、審査が行われている。その一方で、中国、ロシア、インドが、CORSIAは新興国に不利だとして、制度そのものに反対している。

日本の今後の課題

8. 2030年度排出削減目標達成に向けて、全体としては順調に進捗しているが、CO₂の減少ペースは2019年・2020年は鈍化の見込みである。2030年度エネルギーミックスの達成のため、原子力発電所の再稼働の着実な推進と、再エネの低コスト化、特に家計への負担の増加に対する対策が必要である。
9. 中長期の課題としては、環境・エネルギー研究費の大部分を占める企業研究費が頭打ちであることが挙げられる。現時点で、2050年に向けてイノベーションに取り組む必要がある。地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を行うには、世界全体での取組と、水素、CCS、CCU/カーボンリサイクルなどの分野における非連続的なイノベーションが不可欠である。また、革新的イノベーション戦略の策定による革新的・非連続技術の重点化、イノベーションへの官民資金の投入、国際共同研究の推進が課題である。

以上